

●パラナ治安情報（国境不法掃討作戦アガタ2）

23日付当地ガゼッタ・ド・ポーヴォ紙は、国境不法掃討作戦であるアガタ2（AGATA2）が終了を迎えるに当たりパラナ州フォス・ド・イグアス市（世界三大瀑布として有名な「イグアスの滝」所在）において同作戦を視察したセルソ・アモリン国防大臣が、今後共、伯国境付近における軍の駐屯はない旨言及したとして報じていますので、概要以下のとおりお知らせ致します。

1. セルソ・アモリン国防大臣による視察

22日、セルソ・アモリン国防大臣は、視察先のパラナ州フォス・ド・イグアス市において、時限的な国境不法掃討作戦であるアガタ2における3カ国国境（伯、亜及びパラグアイ）の作戦終了（23日）を受け、伯国境付近における軍による恒常的な駐屯の可能性はない旨述べた。同大臣は、ベト・リッサ／パラナ州知事と共に同市を訪問し、伯との亜、パラグアイ及びウルグアイとの国境3千5百キロにおいて時限的に展開中の軍によるアガタ2作戦を視察した。なお、アガタ2作戦は国境戦略計画の一部であり、本年8月、アガタ1作戦はアマゾン州で実施された。

2. アガタ2作戦の結果等

（1）アガタ2作戦により麻薬等の密輸抑止を可能としたが、一時しのぎであろう。軍が撤退すればイタイプ湖の170キロ域において犯罪は再開する。なお、同大臣は、本年9月16日より開始された同作戦の成果（22日までに検問5千3百件を実施し、大麻2トン及び爆破物650キロ押収）を挙げた。

（2）また、同大臣によると、軍は国境付近にプレゼンスがあり、当然ながら右権限内で活動すべしとしつつ、ルセーフ・伯大統領が国境警備強化の決定を行った旨述べた。なお、集中且つポイント的な活動は国防省の責務であり、継続且つ永続的な活動は法務省の管轄となる。併せて、同大臣は、パラナ州国境においては連邦警察、連邦道路警察、連邦収税局及び州内警察が既に実施するセンチネラ作戦（パラナ州独自の作戦）をして、軍撤退後の国境警備を維持する旨言及した。

（3）アガタ2作戦では、パラナ州内のみにおいて少なくとも1千人が増員された。同作戦は、9月末に終了を予定しており、マツグロッソドスール州、パラナ州、サンタカタリーナ州及びリオグランデドスール州において、軍人7千人、航空機30機、船舶及び空軍の無人航空機(VANT)が活動した。同作戦により日中の犯罪を特に抑止するも、密輸者は恒常的に夜間活動している。パラナ川周辺住民は当紙取材に対し「アガタ2作戦は、夜間において、パラグアイ発伯行き麻薬等の密輸品を積載した複数ボートの往来を阻止していない」旨主張した。同作戦の終了後、同州は、国境警備を行う連邦警察、連邦道路警察及び連邦収税局職員及び軍警察等の350人に頼らざるを得ない。

（4）シウダ・デル・エステ市における売り上げ減少

伯貿易促進庁(APROCON)によると、フォス・ド・イグアス市と国境を結ぶパラグアイのシウダ・デル・エステ市における輸入品販売がアガタ2作戦開始後に9割の減少となった。

アヴェリノ同庁会長によると、パラグアイと伯をつなぐ友情橋におけるアガタ2作戦は、(ライフル所持の上、全車輛を検問し)まさに戦闘のようであり、観光客に恐怖を与えたとして商人が批判している。

3. パラナ州軍警察による今後の国境付近警備(国境部隊は来年から活動を開始)

(1) 22日、ベト・リッシャ州知事は、軍警察による新たな国境部隊設置につき、フォス・ド・イグアス市から160キロ離れたマレシャル・カンジド・ロンドン市に決定した背景は、技術的な理由であった旨改めて主張した。同州知事は、複数の政治家より自己の出身地に設置の希望があった旨言及したが、同決定は、同州公安局が実施した明確な基準を基にした調査及び分析の結果であった旨述べた。

(2) また、パラナ州グアイラ市及びサント・アントニオ・ド・スドエステ市にも同部隊を配置する。併せて、同州カスカヴェル市には軍警察リージョン支部が設置される。同国境部隊は、2012年より活動を開始する。従って、州政府は、今年中に同国境部隊配属用の軍警察500人の雇用完了を予定している。州政府は、5つの航空師団(Gurupamento Aereo)を新規設置予定であり、まず最初の航空師団としてにフォス・ド・イグアス市における救助活動並びに治安当局支援を目的としたヘリ等を導入する。

4. 識者による分析

(1) セヴェロ・アウグスト/ミナス・ジェライス州軍警大佐(元ミナス・ジェライス州軍警察総司令官)は、国境付近における時限的作戦活動の有益な点を認めつつも、「最も大きな問題は、作戦と作戦の間に空白時間が生じてしまうことである。警備活動は恒常的に行うべきで、且つ犯罪者の順応能力向上にも注意を要する」旨述べた。同大佐は、国境警察の設置を支持し、且つ陸軍が駐屯し、恒常的な国境警察に対するサポートに賛成である。

(2) リンドマル・ボネッチ/カトリック大学(PUCPR, 社会学者)教授は、時限作戦は、公安政策的には適当ではなく、正しく政治及び世論へのインパクトのためのものである旨言及した。

●銀行職員ストライキ

28日付当地紙「ガゼッタ・ド・ポーヴォ」は、「銀行職員のストライキを収束させるには、賃上げ要求を認めるしかない」と題して、当地銀行職員のストライキによる日常生活の影響等を報じていますので、概要以下の通りお知らせ致します。

1. 27日、当地において一斉に開始された銀行職員組合によるストライキで、クリチバ及び大クリチバ圏における各銀行の114支店が閉店した。当地における銀行員18,000人のうち、11,680人がストライキを実施しており、今後更にストライキに加わる人数が多くなるものと見込まれる。

2. 銀行利用者は、窓口での現金及び小切手による支払いが行えない状況であり、利用者はネットバンキングや各請求先に直接出向いて支払う等、日常生活に多大な支障を来している。なお、支払い期限を超過した場合、クレジット保護サービス(ブラックリスト)に氏名が掲載されるため、予め自衛措置を取ることを余儀なくされている。

3. 今回の労使交渉では、銀行側の8%の賃上げに対して、職員組合側は12.8%を求めている。なお、去年は同業種のストライキにより、15日間にわたり銀行業務が停止した。

●大クリチバ圏の大気汚染悪化

27日付け当地紙「ガゼッタ・ド・ポーヴォ」は、「大クリチバ圏内の大気汚染は世界ランキング360位」と題して、当地の大気汚染悪化を報じていますので、概要以下の通りお知らせ致します。

1. 世界保健機構（WHO）の大気汚染調査によると、大クリチバ圏は世界ランキング360位、またブラジル国内ではワースト5の大気汚染地域である。当地における汚染度は、291立方メートル当たり29マイクログラムであり、同機構が推奨する20マイクログラムを大きく超過している。

2. 州環境院（Inea）によると、大気汚染の7割は、バス、乗用車及びトラックによる排気ガスによるものであり、ガン、ぜん息、心臓病の要因となる。